

シンガポール

シンガポール共和国

面積 718.3km²

人口 547万人(2014年央、うちシンガポール国民、永住者387万人)

国語 マレー語

公用語 マレー語、英語、中国語、タミル語

宗教

仏教、イスラーム教、キリスト教、ヒンドゥー教

政体

共和制

元首

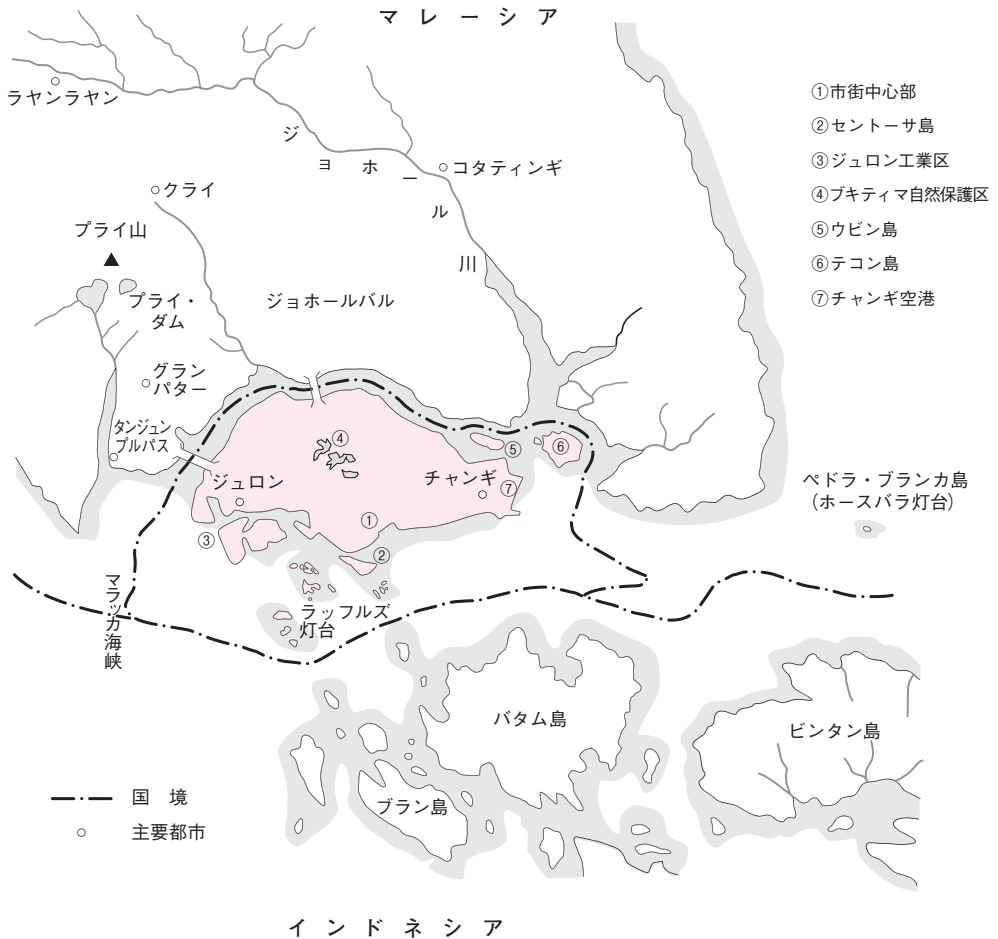
トニー・タン・ケンヤム大統領(2011年9月就任、任期6年)

通貨

シンガポール・ドル(1米ドル=1.2671Sドル、2014年平均)

会計年度

4月~3月



近年の安定した国政運営のもとで継続する 漸進的な政策変化

ひさ すえ りょう いち
久 末 亮 一

概 況

2014年のシンガポールは、総じて目立った動きのないなかで、漸進的な政策変化に取り組むという、近年の路線を踏襲する1年となった。

政治面では、年末にリー・シェンロン首相が次期総選挙の実施時期について言及した以外は、大きな変化はみられなかった。こうしたなかで2014年度予算案では、建国世代である高齢者層への社会福祉拡大が重点化されるなど、社会制度設計の変更が継続している。これは、従来の低負担モデルからの大きな転換であるが、政府は財政面・経済成長面とのバランスを取りながら、今後も推進する構えである。また、次世代指導者としての若手リーダーの登用・育成や、国民と政治の距離感正とといった政策も継続している。

経済面では、2014年のGDP成長率が前年から減速して通年で2.9%となったが、インフレ率は1.0%と落ち着いた水準で推移している。こうしたなかで、重点政策として継続されているのが、(1)単純労働の外国人労働力への過度な依存を改め、(2)低い生産性や技術を革新・向上させることを柱とした、経済構造改革である。もっとも、現実には人材不足が深刻化しており、生産性改善も順調とはいえないことから、国際通貨基金(IMF)や民間エコノミストの間では、今後の経済成長を阻害する可能性が指摘されている。こうした改革にも関連して、高付加価値産業の誘致・育成強化、不動産価格の抑制策も継続している。また、人民元のオフショア・センター化やマレーシアとの高速鉄道建設も、引き続き推進されている。

対外関係面では、「環太平洋経済連携協定」(TPP)、「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP)、「ASEAN経済共同体」(AEC)、「アジア太平洋自由貿易圏」(FTAAP)といった自由貿易協定(FTA)の協議が行われるなかで、シンガポールは経済外交を推進する立場から、積極的な姿勢・発言が目立った。また、従来から

のバランス外交を重視するなかで、対日関係や対中関係についても、首脳同士の会談や往来などによって関係強化をいっそう強めている。このほか、リー首相はトルコを訪問して、戦略的パートナーシップ協定を締結し、FTA 協議も推進するなど、同国との関係強化を重点的に図った1年でもあった。

国内政治

次期総選挙実施への言及

シンガポールでは2011年の総選挙で野党が歴史的躍進をとげて以降、2012年と2013年の国会補欠選挙でも野党候補が当選するなど、建国以来の政権与党である人民行動党(PAP)への逆風が続いてきた。

このため政府は、国民の不満を和らげるため、内閣の改造、公共交通の改善、社会福祉の拡充、住宅価格の抑制、外国人労働力の流入規制など、一連の政策調整を実施してきた。また、2013年には、リー首相をはじめとした指導層が、建国以来の低コストと効率優先による国家運営モデルの将来的変化に言及するという、これまでのシンガポールにみられなかった意思表示をした。

こうした政策調整が行われ、国民の PAP 支持が回復傾向にあると考えられるなか、2014年末には次期総選挙の実施をめぐる観測が急速に浮上した。この契機となったのが、2014年12月7日に創設60周年を迎えた PAP 記念式典での、リー首相の発言である。リー首相は、次期総選挙は政権選択を問うもので、PAP はビジョンやリーダーシップを提示しているが、野党にはそれがないと指摘した。そのうえで、前回総選挙で野党が勝利したアルジュニード・グループ選挙区、ハウガン小選挙区、パンゴール小選挙区を奪還すると述べた。さらに12月12日には「次回総選挙の実施は適切な時期を選ぶ」と述べ、予期しない時期の国会解散もあるとした。

現国会の任期満了は2016年末であるにもかかわらず、このような言及が行われはじめた背景には、先述の政策調整による PAP 支持の回復傾向に加えて、2015年のシンガポール独立50周年の祝賀ムード、経済の安定成長とインフレ抑制効果を背景に、次期総選挙与党優勢のなかで進められる可能性が高まっていることがある。もっとも、具体的な解散時期については、リー首相自身が「国内や世界の状況に左右され、大きな危機がある場合には、それに対処する必要がある」と述べるなど含みを残していることから、紆余曲折も予想される。

2014年度予算案での高齢者支援の重点化

例年にならって、2014年度の予算案審議は2月に開始された。ターマン・シャムガラトナム副首相兼財務相は、2月21日に新年度予算案を国会に提出した。

同氏は予算演説のなかで、2013年度の財政黒字は39億2000万Sドルとなったが、2014年度は11億6000万Sドルの財政赤字になる見通しを述べた。経常収入は前年比4%増の約595億Sドルを見込んでいる。具体的には個人所得税、法人税、物品サービス税、外国人雇用税などが増収、不動産・自動車市場の抑制策から関連諸税が減収と見込まれている。これらを緩和するため酒税、たばこ税、賭博税をそれぞれ、25%、10%、30%まで引き上げるとした。総支出は566億6000万Sドルで、経常支出が約429億Sドル、開発支出が約137億Sドルとなっている。

2014年度予算案でとくに重点項目となったのが、高齢世代の福祉充実である。近年、シンガポールは従来の社会制度設計を変えはじめており、とくに社会福祉の充実による再分配を積極的に行っている。これは「低所得層の家庭が希望を持ち、すべての国民がより良い社会の建設に貢献できるよう施策を進め、階層が永続する社会にしないよう最大限の努力を払う」(シャムガラトナム副首相兼財務相)というコンセプトに基づく。そのための財政負担についても、2013年8月にはリー首相が「すべての良いことにはコストがつきまとう」と述べるなど、許容する方向に動いている。こうしたなかで、リー首相は1月29日の旧正月メッセージで、「建国50周年を前に高齢世代に恩典を付与する」と表明しており、予算案で具体策が発表された。

この「パイオニア世代パッケージ」と銘打たれた政策では、主に65歳以上の45万人に対する、強制加入となる国民健康保険の新制度「メディシールド・ライフ」の保険料40~60%補助、外来診療費の半分援助、年金兼用医療費口座「メディセーブ」への年200~800Sドルの補助金支給、高齢障害者への年1200Sドルの補助金支給などが柱となっている。また、55歳以上の労働者の「メディセーブ」積立金も、今後5年にわたって1人当たり年100~200Sドルを補助し、さらに、50歳以上の労働者についても退職後への備えを援助するため、2015年1月から年金・医療費積立システムである中央積立基金(CPF)への国の拠出率を引き上げるとした。

このほかにも、中低所得層への医療補助、教育補助を強化している。たとえば、医療費補助を50%から60~70%へ増額し、「メディシールド・ライフ」の保険料引き上げに備えて、CPFの雇用者拠出分を2015年1月から引き上げる。教育面

では、従来からの低所得層の幼稚園児支援を中所得層に拡大し、中低所得層の学生への奨学金も増額する。

以上の施策について、2014年度予算案についての政府世論調査では、高齢者医療支援が70%の支持、高齢労働者への CPF 拠出率引き上げが66%の支持を獲得するなど、国民の賛同を得ている。しかし、高齢化が進行するなかでの社会保障費の増大は、将来的な財政負担が懸念される。現に2014年度予算案では、税制や社会保障を通じた再分配総額が121億 S ドルとなり、このほかに高齢者医療支援のための80億 S ドルが新たに基金に積み立てられた。これについて、5月23日にチャンムガラトナム副首相兼財務相は、「我々の健全財政は、将来の高齢世代への医療費支援に対する支出を可能にしている」と述べる一方で、医療やインフラへの支出増大に備えて、今後数年は全体の歳出を抑制することで、持続可能な財政を維持するとしている。なお、11月27日にはジョセフィン・テオ上級国務相が、数年間強化してきた社会保障政策の推進は、2015年度予算でも継続すると述べている。

もっとも、こうした高齢者支援の重点化に代表される再分配政策は、今後高齢化の進展するシンガポールでは必要な措置であると同時に、先述のように実施観測が浮上した次期総選挙をにらんだ、選挙対策とも受け取れる。高齢者層は PAP への支持率が比較的高く、その家族の投票行動への影響力も大きい。高齢者支援の政策議論の際に「建国50周年」「パイオニア世代」という枕詞が付いているのも、高齢者層にある「国家 = PAP」という帰属感を喚起するねらいがあるものと推測される。

その他の動向

このほかの政治動向として、内閣の小規模改造がある。4月29日にリー首相は、副大臣級であるタン・チュアンジン上級国務相、ローレンス・ウォン上級国務相を、それぞれ人材相と文化・社会・青年相兼第二通信・情報相に任命し、大臣に昇格させた。また、サム・タン上級政務次官とラム・ピンミン国会議員を、それぞれ文化・社会・青年担当と保健担当の国務相に任命すると発表した。この改造人事は5月1日付で実施された(ラム議員は8月1日付)。なお、タン人材相は、12月7日に PAP 中央執行委員会の委員にも選出されており、次世代のシンガポールを担う後継指導層育成という、この数年間に積極化されている政策に沿った登用と理解できる。

新しい政府機関の設立としては、10月1日発足の「ミュニシパル・サービス・オフィス」(MSO)がある。シンガポールでは建国以来、効率優先のため、政府が絶対的に政策立案・運営を主導してきた。しかし、近年では価値観の多様化による社会変化から、施政が追いついていない、あるいは国民との乖離を生み出していることも認識されている。このためMSOは、国民の政府機関へのアクセスを簡素化することで乖離を埋め、そのための省庁間連携の促進を目的としている。最初の対象となる省庁関係機関は、国民生活と接点の多い住宅開発庁、シンガポール警察、陸上交通庁、国家環境庁、農水畜産庁、公益事業庁、国立公園局、人民協会となっている。このほかにも、国民の政策関与促進策として、懸賞金付きのアイデア公募などが文化・社会・青年省、国家環境庁、国家文化遺産保護局、国立図書館、政府観光局、全国芸術評議会、全国青年評議会などで導入されはじめている。

経 済

景気動向

2014年のシンガポール経済は、GDP成長率が通年で2.9%となった。各期推移(季節調整済み、前期比、年率換算)をみると、第1四半期1.8%、第2四半期マイナス0.5%、第3四半期2.6%、第4四半期4.9%であった。

第1四半期は、製造業の大幅な伸びに牽引され、建設業やサービス業の低い伸び率を補った。第2四半期は、エレクトロニクスと輸送機械の不振から製造業が低迷し、マイナス成長となった。第3四半期は、バイオメディカルや化学の伸びから製造業がプラスに転じ、建設業も改善したが、サービス業が減速した。こうした不安定な環境のため、通商産業省は通年成長率予測を年初見通しの2~4%成長から、8月には上下0.5ポイント狭めた2.5~3.5%のレンジに修正している。第4四半期は、アメリカの景気回復加速を受けた輸出増加によって、GDPが押し上げられた。

2015年の経済成長見通しについて、通産省は2014年と同様の2.0~4.0%としている。エコノミストの間では、アメリカ経済の回復が支えとなる一方、日本、欧州、中国などへの輸出伸び悩みがリスク要因とされる。また、国内での労働市場の逼迫、不動産市況の低迷、生産性改善の不透明なども、リスク要因となる可能性が指摘されている。

インフレについては、消費者物価指数(CPI)の上昇率が2013年の2.4%から2014年は1.0%に縮小した。具体的推移をみると、上半期が1.7%、下半期が0.4%となった。シンガポール金融管理局(MAS)が4月と10月に開催する為替管理政策の決定会合では、前期には賃上げ圧力が企業コストとなって消費者物価に反映される可能性が大きいと、一時的要因による物価変動を除去したコアインフレ率は2~3%と予測し、「小幅かつ緩やかなSドル上昇を容認する」という誘導姿勢を維持した。後期ではコアインフレ範囲を2~2.5%に修正したものの、引き続き国内要因および輸入要因によるインフレを抑制するため、前期と同じ姿勢を維持するとした。

なお、シンガポール国債の長期格付けについて、5月にアメリカの格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は最上位のAAAに据え置くと発表している。この背景には、シンガポールの財政的安定、経済危機への柔軟性、政策決定の効率・迅速性への高い評価がある。

経済構造改革をめぐる動き

この数年にわたって、経済面で重点政策のひとつとなっているのが、経済構造改革である。すでにシンガポールは先進国レベルに達し、経済構造が成熟しつつある。こうしたなかで政府は、持続的成長を目指すためには、単純労働の外国人労働力への過度な依存を改め、生産性や技術をさらに革新・向上させる必要があると考えている。

もっとも、外国人労働力については、今後も大きく依存しなければならないことは事実であり、政府は難しい政策バランスを迫られている。タン人材相代行(当時)は2014年1月、外国人労働者の社会への影響を注視しており、そのうえで安価な労働力への依存は改めるべきと説いた。一方で2月には、流入規制が行き過ぎれば企業は海外流出し、結果としてシンガポール人の雇用にも影響すると述べている。

こうしたなかで7月1日には、非熟練労働者や半熟練労働者を雇用する建設・サービス・製造分野の企業が支払う外国人雇用税が引き上げられ、2015年7月にはさらなる引き上げが決定している。もっとも、現在は「外国人労働者の増加率は安定し、望ましい水準にある」(10月のリー首相発言)として、これ以上の追加規制は予定されていない。

しかし、外国人労働力の流入規制の影響から、現実問題として企業は人材不足

に直面している。失業率は通年で2%となり、人材省は「労働需給は引き続き逼迫」していると指摘する。全国労働組合会議の議長を兼任するリム・スイセイ首相府相は、人材不足は2020年まで継続し、2030年までにはさらに厳しくなる可能性があると言及している。この状況に鑑みてリー首相は、天然資源の乏しいなかで先進国となった今、生産性向上はより重要となっており、その実現には外国人労働力の流入規制に加えて、企業支援や地元人材の訓練による能率促進といった、国全体の取り組みが重要と強調している。

このため2014年度予算でも、企業の生産性向上を奨励するため、技術革新、情報通信技術ソリューション採用、成長企業への出資、国際化、建設業生産性改善の5分野で支援を行った。既存人材の活用も2～3年以内を目処に、定年退職(62歳)の後の再雇用義務を65歳から67歳まで引き上げること検討している。これに先駆けて、首相府公務員局は再雇用対象年齢を引き上げ、人材省も再雇用年齢を引き上げた企業へのインセンティブ提供を検討している。

もっとも、生産性改善は必ずしも順調に進展していない。政府は改善目標値を2～3%としているが、リム・フンキャン通産相は、実際には2014年の経済全体での生産性改善率は約1%になると国会で答弁している。MASの2014年10月版マクロ経済報告でも、2014年1～6月の新規雇用のうちシンガポール人は73%を占め、賃金も労働市場の逼迫から上昇する一方で、労働生産性改善は低水準にとどまっており、とくにサービスや建設の分野で低迷していると指摘する。

実際、経済構造改革の急速な進展で、中小企業の負担感は大きくなっている。大手会計・コンサルティングKPMGの調査では、地場企業の約66%が改革の速度が速すぎると考え、約63%が改革のあおりからコスト上昇や労働力不足を抱えていると回答している。

こうした懸念は、民間や国際機関のエコノミストも同様に抱いている。たとえば、7月に発表されたメリルリンチのレポートでは、外国人労働力の流入規制や生産性向上による経済構造改革は十分な成果を上げておらず、むしろ経済成長を阻害している可能性があるとの見解を示している。IMFも、10月に発表したシンガポール経済に関する年次評価報告で、生産性改善を柱にした野心的な経済構造改革は、持続成長をもたらす可能性をもつが、成果が顕在化する時期は予測不可能とする。一方で、外国人労働者の流入規制と社会高齢化で賃金は上昇したにもかかわらず、サービス産業を中心にコスト転嫁ができていないと指摘する。このため国際競争力を弱め、経済成長は潜在成長率以下になる可能性があるとした。

こうしたことから、エコノミストの間では、政策の微調整が必要との意見が高まりつつある。

高付加価値産業の誘致・育成強化

経済構造改革と並んで、シンガポールが経済発展の持続性維持のために重視しているのが、高付加価値産業のさらなる誘致・育成であり、引き続きこの方面での強化が図られている。

たとえば、宇宙関連産業は2013年に経済開発庁(EDB)傘下の宇宙技術産業局が新設され、国内外の関連企業が拠点を設立している。その恩恵は精密・電子機器などの分野でも、高付加価値製品を製造する国内の中小企業に波及している。

貴金属取引・保管センターとしての機能強化も、2012年10月に金取引の商品・サービス税免除が決定してから進展している。たとえば、シンガポール取引所(SGX)は10月13日、金の先物・現物取引を開始し、アジア時間帯での価格標準となることを目指している。貴金属保管業の拡大も継続し、3月には最大600トンをストックできる銀保管施設が開業した。これらの分野では、2020年までに5億米ドルの付加価値と1000人の雇用を創出すると想定されている。

インフラ関連の開発・事業拠点としての育成も実施されている。4月には国際企業庁が同分野育成のため、地元人材の育成、周辺諸国のインフラ開発支援を進めると発表した。5月にはEDBの誘致によって、海外企業7社がシンガポールをインフラ関連事業の拠点としながら、アジアやアフリカでプロジェクト展開することが決定した。

サイバー対策分野の研究開発にも重点がおかれた。4月には国家サイバー・セキュリティ・センターを開設、10月にはサイバー・セキュリティ研究センターが設置され、11月には今後2～5年で4200万Sドルを投じて、大学、政府機関、企業が関連研究を行うための支援策が発表されている。

知識型の高付加価値産業としては、法律分野の拡充が挙げられる。たとえば、クロスボーダーの商事紛争を解決するハブとして、「シンガポール国際商事裁判所」の設置計画が進み、11月には国会が設置を議決した。これにより、それまではロンドンやニューヨークに集中していた商事仲裁を、アジアではシンガポールに集中させ、法律分野など関連産業の発達を目指すものと考えられる。

このほかにも、知的財産取引におけるハブ化政策が進んでいる。同分野では、知的財産局が主導して、国内外からの商標登録や特許申請を増加させている。ま

た、政府と金融機関による1億\$ドル規模の知財担保融資スキームが開始され、企業・投資家による知財活用促進のための「IP バリュールラボ」も新設された。

継続する不動産価格の抑制策

2009年以降、急上昇を続けた不動産価格は、インフレ率の押し上げだけでなく国民の住宅取得にも悪影響をもたらし、政府への不満要因となる重要な問題であった。このため、とくに住宅市場の上昇を抑制すべく、2009年から2013年までに合計9回の価格抑制策が実施されてきた。

一連の施策を受けて、住宅価格は2013年に頭打ちから下落へと傾向が変化し、2014年もこの動きが継続した。民間住宅価格と公団中古住宅価格は、第1四半期がマイナス1.3%とマイナス1.6%、第2四半期がマイナス1%とマイナス1.3%、第3四半期がマイナス0.7%とマイナス1.7%、第4四半期がマイナス1%とマイナス1.4%となり、通年で下落した。2015年も民間・公団住宅を合わせて約2万3700戸の供給が予定されているため、さらに5～8%ほど下落すると予測されている。

こうしたなか、今後の不動産価格の抑制策について、政府は当面変更の意思がないことを繰り返し表明している。2月の予算演説で、シャンムガラトナム副首相兼財務相は、「住宅価格の過去4年間における上昇を勘案すれば、抑制策緩和は尚早」と述べ、5月にはMASのラビ・メノン長官も、不動産価格抑制策は金融政策を補完しており、住宅市場のバブル発生を抑え込んでいると述べた。

もっとも、住宅市場では販売軒数が2013年度の1万8000軒から2014年度には9000軒以下に減少し、2008年のリーマン・ショック直後の水準にまで低下している。これにより、不動産仲介業者は打撃を受けており、不動産開発企業もコスト高が加わって業況が悪化している。住宅空室率も、外国人雇用規制の導入や過剰投資の影響などから、急激に増加している。このため、不動産業界からは、政府の政策見直しや支援を求める声が相次いで挙がった。

しかし、政府は価格抑制のスタンスを変えず、6月30日には国家開発省が緩和は時期尚早とする声明を再び出した。7月4日にはシャンムガラトナム副首相兼財務相が、不動産価格のさらなる調整はありうるが、急落の可能性は小さいとの認識を示した。MASのメノン長官も、政策は住宅価格や家計債務を抑制しているが、不動産価格は高止まりしており、低金利かつ流動性の高い環境で抑制策を緩和することは、時期尚早との意見を述べている。さらにコー・ブンワン国家開

発相は、8月と10月の2回にわたって、抑制策の緩和は時期尚早との見解を繰り返した。

今後の不動産市場の見通しについては、世界的な金利上昇が2015年以降と予想されるなかで、抑制策の早期見直しの可能性は低く、このため今後2年間は10～15%の下落が予想されとする意見がある。一方で、市場にはさらなる下落を待つ潜在購買層があり、長期的な流動性と安定性は十分にあるともいわれる。それゆえに政府は、10月末にチャンムガラトナム副首相兼財務相が述べたように、現在までの住宅市場の価格下落は十分な調整ではなく、むしろ調整が進まなければ、長期的には価格上昇が家計所得の伸びを上回るリスクが高いと認識している。

人民元オフショア・センター化のさらなる推進

近年、国際金融センターでもあるシンガポールで、戦略的に取り組まれてきた課題が、人民元のオフショア・センター化構想であった。これについては、2013年2月に中国人民銀行が中国工商银行(ICBC)シンガポール支店を人民元決済銀行に指定し、同年5月にサービス提供を開始することで、本格的に始動した。

こうして2014年に入ると、シンガポールで決済された人民元の累計総額は、3月末時点で10兆元となって香港に次ぐ世界第2位となり、9月時点では21兆元、12月末時点では37兆5000億元に急拡大している。また、12月末時点でのシンガポールの人民元預金は2570億元となり、前年比67%の増加となった。

3月には、MASが人民元の域内取引をいっそう促進する方向性を打ち出し、幅広い人民元建て商品・サービスの創造による、シンガポールの新たな役割に期待を表明した。7月には、人民元の翌日物流動性供給を開始し、既存の特定金融機関に対する人民元流動性供給と合わせて、金融機関の短期での人民元調達をサポートする体制を整えた。

こうしたなかで、シンガポールで発行される人民元建て債券(通称：ライオン・シティー債)の伸びも大きく、2月には中国銀行(BOC)シンガポール支店が30億元分、9月にはICBCシンガポール支店が40億元分を発行するなど、市場の拡大に弾みがついている。また、SGXでは、10月20日から人民元先物取引を開始した。取引初日にはICBC、BOC、DBSなどが参加して、出来高は11億元となった。

今後の人民元建て金融サービスの拡大については、9月の「人民元国際化サミット」(ICBCシンガポール支店主催)でも、デリバティブ、プライベートバン

キング、コモディティ取引などの分野で、オフショア人民元の活用可能性が有望であると指摘されている。

中国側もシンガポールとの人民元取引拡大を支援しており、たとえば7月には両国間の共同開発事業である「蘇州工業団地」や「天津エコシティー」で、法人・個人によるシンガポールとのクロスボーダー人民元取引を認めた。同月には、初となる中国からシンガポールへの人民元の国際輸送が開始されており、さらに10月28日には「中国外貨取引センター」で、人民元とSドルの直接取引が開始された。こうした支援について、中国人民銀行は「直接取引によって両国の貿易・投資で双方の通貨使用が促進される」と述べ、今後についても積極的な姿勢をみせている。

高速鉄道計画の進展状況

2013年2月、シンガポールとマレーシアの首脳は、2020年までのシンガポール＝クアラルンプール間を結ぶ高速鉄道の完成で合意した。同年12月には建設推進の共同作業委員会が設置され、2014年1月には第1回会合を開催した。この結果、2015年第1四半期までに全体の基本情報を研究する第1回実現可能性調査を完了させ、第2回実現可能性調査では起点駅設定、敷設方法、トンネル工事などの調査を行うとし、4月にはコンサルタントの入札が実施された。もっとも、10月に入るとマレーシア側からは、2016年の着工でも完成に6～7年を要するため、2020年までの完成は難しいとの懸念も出はじめており、今後も紆余曲折が予想される。

一方で、日本、ドイツ、フランス、中国、韓国などの各国は、この計画への参加を目論み、積極的なアプローチを続けている。日本は5月と11月の安倍首相とリー首相の会談でも新幹線導入に期待感を示し、10月に訪日したシャムガム外相兼法相との会見でも、安倍首相が新幹線導入を話題にした。このほか、マレーシアを訪問した太田国交相も、8月14日にクアラルンプールでリョウ・ティオンライ運輸相、ワヒド・オマール首相府相、サイド・ハミド陸上公共交通委員会議長と会談し、新幹線導入を働きかけている。

もっとも、ドイツやフランスといった、すでに高速鉄道システムの海外輸出に実績のある競争相手に加えて、中国や韓国なども名乗りを上げつつある。たとえば、11月の北京APEC首脳会議の期間中、中国の李克強首相はマレーシアのナジブ首相と会談し、高速鉄道整備計画に積極参加する用意があると述べた。12月

に入ると、中国鉄道建築総公司など中国系3社の企業連合が、受注を目指すと表明した。また、10月には韓国からもマレーシアへのミッションが到着し、陸上公共交通委員会に対して計画参入の意思を表明している。

対 外 関 係

経済外交のさらなる推進

都市国家のシンガポールにとって、経済外交は生存のための要でもある。このため、すでに30カ国以上と FTA を結ぶなど、対外通商関係を活発に構築している。とくに、2014年は今後のシンガポールにとっても鍵となる TPP, RCEP, AEC, FTAAP について、積極的な姿勢・発言が目立った。

TPP については、シンガポールは積極推進派であり、2月と5月には同地で閣僚級会合が開催された。しかし、2月会合では関税問題などでの対立が解けず、大筋合意は先送りされた。5月会合でも大筋合意は持ち越され、妥結期限の設定も困難となった。こうしたなかで、リー首相は5月31日にシンガポール訪問中の安倍首相と会談して、TPP の早期妥結で一致している。また、6月24日には訪米中のワシントンで講演し、TPP は妥結に向けた最終段階にあり、アメリカにも経済的かつ戦略的に重要であることに鑑みて、アメリカ議会の支持を望むと述べた。もっとも、11月の発言では、2015年の妥結余地はあるとの緩やかな見解に変化している。

RCEP については、6月にシンガポールで第5回交渉会合が開催された。アジア広域での自由貿易を目指す協定には、日本、中国、韓国、ASEAN 加盟国、インド、オーストラリア、ニュージーランドなど16カ国が参加し、2015年の妥結を目指している。この会合では、物品貿易、サービス、投資、知的財産などを含む7つの作業部会で議論が行われたが、最大の議題であった関税交渉の進め方は合意しないまま終了した。RCEP へのシンガポールの立場は、TPP 交渉には中国、韓国などが参加していないこともあり、「TPP と RCEP という2つの FTA の共存が必要」（リー首相）という認識である。このため、TPP 同様に積極推進を目指している。

AEC については、リー首相が5月11日にミャンマーで開催された ASEAN 首脳会議後に、サービスや非関税障壁などで課題はあるが、すでに7割の作業が完了し、2015年の構想実現に向けて最終段階に入ったと述べた。9月にはリム・フ

ンキャン通産相が、実質的に全品目での関税撤廃が進展しており、今後の優先課題は非関税障壁撤廃への議論になると述べている。もっとも、リー首相はASEANには域内・域外の両方で対話・連携が必要であり、また、RCEPによる域内経済関係の強化も必要としており、AECを他の自由貿易協定と並行して位置づけながら進める考えを明らかにしている。

シンガポールはAPECをベースとしたFTAAPの構想実現にも、積極的な支持を打ち出している。この構想は、アジア太平洋地域で関税や貿易制限を取り除き、自由貿易や経済連携の強化を目指すものである。2006年のAPEC首脳会議で長期的目標と位置づけられ、2010年の横浜APEC首脳会議で実現に向けた道筋が策定された。2014年5月のAPEC貿易相会合では、実現に向けた予定表の年内作成が閣僚声明に盛り込まれ、11月の北京APEC首脳会議で、首脳宣言付属文書「FTAAP実現に向けたAPEC貢献のための北京ロードマップ」が採択・承認されている。これについて、リー首相は北京APEC首脳会議後、複数の経済統合構想が進むなかでAPEC加盟国には重要な一歩であり、経済的利点だけでなく地域安定化という戦略的利点もあると指摘している。もっとも、具体的内容がまとまっておらず、日中韓など加盟国間にも外交的緊張があり、実現には困難がともなうとも述べている。

対日関係・対中関係

日本との関係については、2013年ほど活発ではなかったものの、5月には安倍首相がシンガポールを訪問し、「アジア安全保障会議」（通称「シャングリラ・ダイアログ」、イギリス国際戦略研究所〔IISS〕主催）で講演を行った。安倍首相はこの場で、国際法に基づく地域秩序の維持と日本の積極的平和主義を主張した。また、日本でも推進されている統合型リゾート施設（IR）のモデルとして、「マリーナ・ベイ・サンズ」と「リゾート・ワールド・セントーサ」を視察している。このほか、前述のようにリー首相との首脳会談が開催され、TPPの早期妥結推進、両国間経済連携協定（EPA）の運用見直し、日本産食品輸入規制の解除などが確認され、さらには地域秩序の安定についても議論が交わされた。

11月17日には、G20首脳会合が開催中のオーストラリアのブリスベンで、再び両国の首脳会談が行われた。この場では、安倍首相が日本の安全保障法制整備や経済再生に向けた構造改革について説明し、マレー半島高速鉄道整備計画での新幹線導入にも強い期待を表明した。さらに、TPPやRCEPなどの協定交渉でも、

引き続き両国が連携することで一致している。

一方で、シンガポールは2014年も中国との関係強化に積極的であった。7月にはリー首相が両国間関係について、「1990年の国交開始以来、貿易パートナーにとどまらない強固な関係をもっている」と述べている。9月には毎年恒例となっている中国への公式訪問を行い、広東省、広西チワン族自治区、香港特別行政区などを1週間の日程で訪れた。広西チワン族自治区で開催された「中国・ASEAN 博覧会」の基調講演では、中国とASEANの経済関係と相互依存は急速に進化しており、一時的な対立があったとしても、大きな流れである地域統合の機運は維持されるべきと述べた。また、中国・ASEAN間の自由貿易協定見直し、中国主導による「アジアインフラ投資銀行」の創設を歓迎すると述べた。

このほかにも、テオ・チーヒエン副首相が7月後半に訪中して、北京で張高麗副首相と会談し、中西部で計画される両国間の新規共同事業について話し合いが行われた。10月には、両国間最初の共同事業であり、中国現代化の象徴的プロジェクトとなった「蘇州工業団地」の建設20周年を記念しつつ、同地で二国間協力共同委員会の閣僚級会合が開催された。この会合では、両国間の新規共同事業について具体的内容が議論され、2015年にはコンセプト、場所、内容などを決定する見通しとなった。11月にはン・エンヘン国防相が訪中し、中国の常万全国国防相との会談では、合同軍事演習を拡大して頻度を増やすことによって、両国間関係を強化したいと述べた。一方でン国防相は、中国の軍事費増大による地域関係の不安定化については憂慮を表明し、中国が平和と安定化に向けてリーダーシップを発揮するべきとも言及している。

その他の注目事項

2014年のシンガポールが、そのほかに重点的外交対象としたのがトルコである。10月12日からは4日間の日程で、リー首相が同国を公式訪問した。その目的についてリー首相は、「トルコ経済は好況にあり、多くの機会をシンガポール企業に提供するであろう」と述べている。二国間ではFTA締結に向けた交渉が行われており、リー首相はその進捗を明言した。アンカラではエルドアン大統領、ダウトオール首相と会見し、両国間の戦略的パートナーシップ協定の締結、アンカラ駐在のシンガポール大使任命などを確認した。とくに、戦略的パートナーシップ協定では、テロ対策や航空分野での相互協力拡大が提案されている。

2015年の課題

2014年のシンガポールは、大きな外的・内的衝撃のないなかで、この数年来取り組んでいる漸進的な政策変化を着実に実践しながら、政治的にも経済的にもきわめて安定的に推移した。とくに、社会の安定調和に配慮しながら、社会福祉政策の拡充や経済構造改革を推進することは、将来の持続的成長に向けた取り組みとして、必要不可欠なものである。

一方で、経済構造改革に関連して顕著にみられるように、政策変化による副作用も顕在化しつつあり、今後の舵取りには機敏なバランス調整が必要とされるであろう。もっとも、幸いにしてシンガポールは財政的な余裕に加えて、その国家規模ゆえに調節が容易であり、2015年には状況次第で、一部政策での修正が行われる可能性も考えられる。

こうしたなかで、年末にリー首相が言及した次期総選挙は、重要な意味をもってくる。2016年末で任期満了となる現国会は、いずれ解散・総選挙を行わねばならない。それは、2011年の総選挙で建国以来の実質的な敗北を経験した政府・与党にとって、これまで行ってきた漸進的な政策変化への評価、さらには将来のシンガポール像を問うことになるからである。次期総選挙への思惑なども絡むなかで、2015年には政治を中心として、さらなる動きが予想される。

(在香港海外派遣員)

1月5日▶ロンドン発のシンガポール航空機、機内圧力低下でアゼルバイジャンに緊急着陸。

9日▶トルコのエルドアン首相が来訪。

15日▶山本領土問題担当相が来訪し、フー副首相兼第二外相と会談。

16日▶アメリカのルーカス・フィルム、デジタルメディア開発拠点を開設。

19日▶シャンムガラトナム副首相兼財務相、経済構造改革の続行必要性に言及。

20日▶タン人材開発相代行、外国人労働者数の地域への影響を今後も注視と発言。

28日▶マレー半島高速鉄道の実業委員会、第1回会合後の共同声明を発表。

2月9日▶チャン社会・家庭開発相、高齢者福祉拡充の概要に言及。

21日▶政府、2014年度予算案を国会に提出し、議論が開始される。

22日▶シンガポールで環太平洋経済連携協定(TPP)関係閣僚会合が開幕。

3月4日▶2014年度予算案の国会審議で、一部議員から競争力低下への懸念発言。

17日▶シンガポール金融管理局(MAS)、域内人民元取引の促進を表明。

25日▶リー首相、オランダのハーグでドイツのメルケル首相と会談。

4月1日▶公正取引委員会、日系企業を含む物流企業11社を独禁法違反に仮認定。

2日▶国際企業庁、インフラ開発拠点の整備計画を発表。

6日▶MRT(地下鉄)・バス運賃、3.2%の値上げを開始。

14日▶MAS、為替管理政策の据え置きを決定。

19日▶シンガポール・台湾間のFTA 発効。

29日▶MAS、マクロ経済報告でコアインフレの上昇可能性を指摘。

30日▶リー首相、EU との年内中の FTA 発効は難しいと発言。

5月1日▶リー首相、内閣改造を実施。

3日▶稲田行政改革担当相が来訪。

11日▶リー首相、ミャンマーのテインセイン大統領と会談。

12日▶シャンムガム外相兼法相、ワシントンでケリー国務長官と会談。

13日▶ベトナムの反中デモで、ベトナム・シンガポール工業団地の外資系工場が放火される。

19日▶シンガポールで TPP 関係閣僚会合が開幕。

23日▶シャンムガラトナム副首相兼財務相、福祉拡大でも持続可能な財政を維持と表明。

30日▶安倍首相が来訪。

31日▶安倍首相、リー首相と会談。

6月2日▶MAS のオン副総裁、資金洗浄やテロ資金調達への対策強化を発表。

7日▶ホンリム公園で数百人の市民が、年金・医療保険制度への抗議集会を開催。

10日▶首相批判のプロガー、勤務先を解雇される。

15日▶タン大統領、オーストラリアを公式訪問。

21日▶シンガポールで東アジア地域包括的経済連携(RCEP)第5回交渉会合が開幕。

23日▶リー首相、ワシントンでプリッカー商務長官、ルー財務長官、リード上院院内総務、イエレン連邦準備理事会(FRB)議長と会談。

24日▶リー首相、ワシントンで講演し、TPP 交渉の早期妥結を訴える。

30日▶国家開発省、不動産価格抑制策の緩和は時期尚早との見解を発表。

7月1日▶外国人雇用税の引き上げ実施。

2日▶シャンムガム外相兼法相、インドでモディ首相と会談。

4日▶国民団結党(NSP)、グループ選挙区廃止などの選挙制度改革案を発表。

12日▶ホンリム公園のスピーカーズコーナーで、年金・医療保険制度への抗議集会が再度開かれる。

8月8日▶リー首相、独立記念日前の国民向けメッセージで、経済は下半期に減速すると表明。

17日▶リー首相、独立記念日集会の演説で、省庁連携を円滑化する新機関設置を発表。

9月11日▶リー首相、中国南部の訪問を開始。

16日▶リー・クアンユー元首相が91歳の誕生日を迎える。

17日▶リー首相、香港で梁振英行政長官と会談。

22日▶中国工商銀行(ICBC)シンガポール支店、人民元国際化サミットを開催。

10月1日▶ミャンマー中央銀行、華僑銀行(OCBC)と大華銀行(UOB)に営業免許を付与。

3日▶リー首相、外国人労働者流入規制に大きな追加はないと表明。

8日▶IMF、シンガポール経済に関する年次評価報告を公表。

12日▶リー首相、トルコを首相として初の公式訪問。

13日▶シンガポール取引所(SGX)、金の現物・先物取引を開始。

14日▶MAS、為替管理政策の据え置きを決定。

18日▶IMF、シンガポール経済に関する年次評価報告を公表。

22日▶シャンムガム外相兼法相が訪日。

26日▶タン人材相、外国人労働者流入規制には二律背反の要素があり、合理的判断が必要と指摘。

28日▶タン大統領、イギリス女王よりバス勲章を授与される。

11月4日▶国会でシンガポール国際商事裁判所の設置法案が可決。

5日▶SGX、電力供給トラブルから取引システムが混乱。

7日▶リー・クアンユー元首相、人民行動党(PAP)創設60周年記念の新著を刊行。

9日▶リー首相、北京で講演。

12日▶シンガポールの旧共産主義勢力メンバーを取材したドキュメンタリー映画、上映禁止が確定。

14日▶国防相、北京で常万全国防相と会談。

17日▶安倍首相とリー首相、ブリスベンで首脳会談を行う。

27日▶ヤーコブ通信・情報相、メディア規制枠組みは時間をかけて適正バランスに調整すると発言。

12月1日▶国防相、対IS(「イスラーム国」)軍事作戦に、シンガポール国軍を後方支援で派遣すると表明。

3日▶SGX、ソフトウェア不具合から取引システムに再度の混乱。

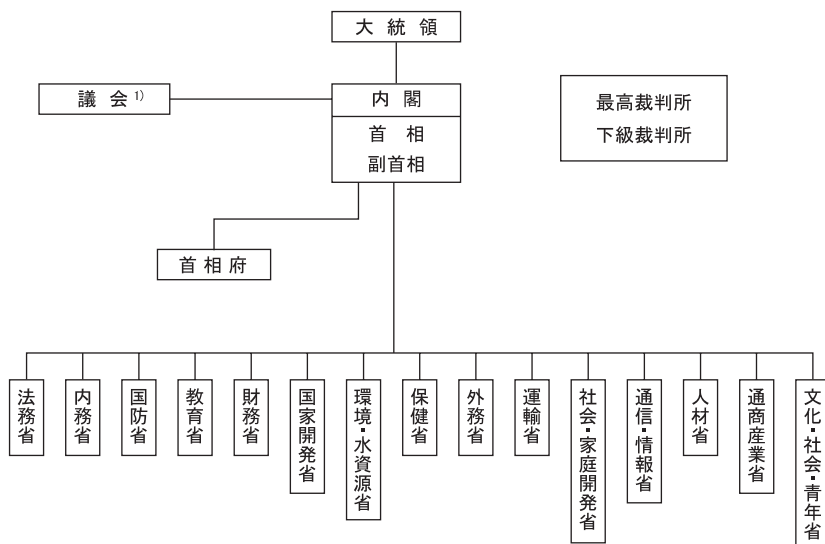
7日▶PAPが創設60周年を迎える。

11日▶リー首相、ソウルで朴大統領と会談。

12日▶リー首相、次回総選挙時期について、突然行われる可能性もあると発言。

参考資料 シンガポール 2014年

① 国家機構図(2014年12月末現在)



(注) 1)一院制，議員数87(任期5年)。与党・人民行動党80議席，野党7議席。

② 閣僚名簿(2014年12月末現在)

首相 Lee Hsien Loong
副首相兼国家安全調整相兼内務相 Teo Chee Hean
副首相兼財務相 Tharman Shanmugaratnam
通商産業相 Lim Hng Kiang
首相府相 Lim Swee Say
通信・情報相 Yaacob Ibrahim
国家開発相 Khaw Boon Wan
国防相 Ng Eng Hen
環境・水資源相 Vivian Balakrishnan
外務相兼法務相 K. Shanmugam
保健相 Gan Kim Yong

運輸相 Lui Tuck Yew
首相府相兼第二内務相兼第二通産相 S. Iswaran
教育相 Heng Swee Keat
首相府相兼第二環境・水資源相兼第二外相 Grace Fu Hai Yien
社会・家庭開発相兼第二国防相 Chan Chun Sing
人材相 Tan Chuan Jin
文化・社会・青年相兼第二通信・情報相 Lawrence Wong

主要統計 シンガポール 2014年

1 基礎統計

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
総人口(1,000人)	4,839.4	4,987.6	5,076.7	5,183.7	5,312.4	5,399.2	5,469.7
居住権者(1,000人)	3,642.7	3,733.9	3,771.7	3,789.3	3,818.2	3,844.8	3,870.7
消費者物価上昇率(%)	6.6	0.6	2.8	5.2	4.6	2.4	1.0
失業率(%)	2.2	3.0	2.2	2.0	2.0	1.9	2.0
為替レート(1米ドル=Ｓドル, 年平均)	1.4148	1.4545	1.3635	1.2579	1.2497	1.2513	1.2671

(注) 総人口は居住権者(シンガポール国民と永住権保有者)と非居住権者(永住権を持たない定住者あるいは長期滞在者)から構成。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2014* および Statistics Singapore ウェブサイト (<http://www.singstat.gov.sg>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	2011	2012	2013	2014
消費支出	157,427.0	165,850.7	176,842.8	182,506.4
民間	123,940.8	132,267.7	138,619.7	143,374.8
政府	33,486.2	33,583.0	38,223.1	39,131.6
総固定資本形成	88,313.8	96,833.1	99,984.0	98,956.7
在庫増減	6,085.1	11,833.1	9,676.4	8,855.4
財・サービス貿易収支	91,429.3	82,065.2	87,816.0	95,330.8
統計誤差	3,098.3	5,750.4	3,881.1	4,439.8
国内総生産(GDP)	346,353.5	362,332.5	378,200.3	390,089.1
海外純要素所得	-7,900.7	-10,566.6	-11,581.9	-11,759.4
国民総所得(GNI)	338,452.8	351,765.9	366,618.4	378,329.7
1人当たり GNI(単位: Sドル)	65,292	66,216	67,902	69,168

(出所) *Economic Survey of Singapore 2014*.

3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万 Sドル)

	2011	2012	2013	2014
財生産産業	90,215.3	92,170.1	94,502.4	97,012.2
製造業	70,118.3	70,342.3	71,517.4	73,392.1
建設業	15,028.7	16,654.6	17,699.4	18,223.0
電気・ガス・水道	4,947.4	5,047.7	5,161.3	5,270.8
その他	120.9	125.5	124.3	126.3
サービス業	223,058.3	232,039.4	246,298.1	254,102.5
卸・小売業	62,307.6	63,452.8	67,730.0	68,891.3
運輸・倉庫	26,736.2	28,055.6	29,029.6	29,519.2
ホテル・レストラン	6,595.5	6,821.8	7,049.0	7,126.6
情報・通信	12,157.2	12,943.2	13,921.2	14,420.0
金融サービス	36,036.3	37,602.3	42,205.0	45,454.9
ビジネスサービス	45,204.9	48,233.0	50,596.9	52,060.1
その他サービス	34,020.6	34,930.7	35,766.4	36,630.4
所有住宅帰属価値	11,647.7	11,955.2	12,252.7	12,775.5
物品税	17,450.2	17,896.6	16,739.8	16,694.8
国内総生産(GDP)	342,371.5	354,061.3	369,793.0	380,585.0
GDP成長率(%)	6.2	3.4	4.4	2.9

(出所) *Economic Survey of Singapore 2014*.

4 国・地域別貿易額

(単位：100万 Sドル)

	輸入				輸出			
	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
アジア	317,518.2	328,159.1	319,773.9	315,785.0	367,364.5	365,577.2	375,008.3	382,402.2
米州	64,493.9	63,799.6	66,015.2	64,084.6	53,644.0	51,875.6	54,085.5	50,594.5
欧州	70,040.7	73,149.1	72,092.3	72,860.4	51,988.3	49,668.7	43,786.6	44,847.4
オセアニア	6,086.1	7,160.3	6,340.0	7,131.5	29,433.3	31,410.4	28,947.3	29,561.5
アフリカ	1,516.1	2,286.0	2,540.6	3,917.7	12,311.1	11,797.5	11,563.3	11,517.0
合計	459,655.1	474,554.2	466,762.2	463,779.1	514,741.2	510,329.4	513,391.0	518,922.7

(出所) *Economic Survey of Singapore 2014.*

5 国際収支

(単位：100万 Sドル)

	2011	2012	2013	2014
経常収支	76,172.4	62,200.8	67,674.7	74,466.8
貿易収支	89,990.5	84,336.5	93,223.6	96,757.7
輸出	547,963.2	549,051.9	552,651.0	554,044.0
輸入	457,972.7	464,715.4	459,427.4	457,286.3
サービス収支	1,438.9	-2271.3	-5,407.6	-1,426.9
所得収支	-7,900.7	-10,566.6	-11,581.9	-11,759.4
移転収支	-7,356.3	-9,297.8	-8,559.4	-9,104.6
資本・金融収支	-55,878.6	-28,466.2	-45,136.1	-62,864.4
金融収支	-55,878.6	-28,466.2	-45,136.1	-62,864.4
直接投資	29,572.8	51,876.8	45,020.9	34,036.9
ポートフォリオ投資	-16,170.0	-93,122.2	-82,445.0	-67,022.7
金融デリバティブ	-21,481.1	18,715.0	16,466.2	15,670.5
その他投資	-47,800.3	-5,935.8	-24,178.2	-45,549.1
調整項目	1,193.9	-1,128.7	192.3	-2,984.6
総合収支	21,487.7	32,605.9	22,730.9	8,617.8

(出所) *Economic Survey of Singapore 2014.*

6 財政収支

(単位: 100万 Sドル)

				2011	2012	2013	2014	
運	營	歳	入	50,985.5	54,284.3	57,053.7	59,995.4	
税			収	46,171.8	48,755.1	51,176.2	53,624.7	
	所	得	税	20,976.2	21,896.2	22,010.6	23,852.1	
	資	産	税	3,813.3	3,651.3	4,098.5	4,261.6	
	車	両	税	1,868.4	1,901.2	1,641.6	1,627.6	
	関		税	2,107.5	2,144.6	2,148.1	2,392.3	
	賭	博	税	2,342.7	2,342.0	2,340.9	2,514.6	
	印	紙	税	3,259.0	3,968.1	4,312.0	2,883.9	
	消	費	税	8,913.9	8,742.6	9,601.0	9,887.2	
	そ	の	他	2,890.7	4,109.1	5,023.6	6,205.4	
手		数	料	4,472.9	5,220.7	5,486.1	6,108.2	
そ	の	他	歳入	340.8	308.6	391.4	262.6	
運	營	歳	出	35,010.6	34,810.3	40,390.0	41,758.4	
国	防	・	外	交	13,727.7	13,645.3	16,937.7	
社	会	開	発	18,152.2	18,019.1	20,129.8	22,229.1	
	教		育	9,929.0	9,248.4	10,067.1	10,979.2	
	保		健	3,500.6	3,899.4	4,778.1	5,595.1	
	文	化	・	社	会	・	青	
	社	会	・	家	庭	開	発	
	人		材	432.3	544.1	610.2	694.6	
	通	信	・	情	報			
	環	境	・	水	資	源		
	国	家	開	発	1,167.2	1,174.9	733.9	
経	済	開	発	1,765.8	1,827.0	1,879.3	2,221.5	
運			輸	481.6	475.5	532.8	593.4	
通	商	産	業	688.5	725.6	684.7	721.7	
人			材	444.0	423.5	438.6	521.1	
	情	報	通	信	・	メ	デ	
	政	府	行	政	1,365.1	1,318.8	1,443.2	1,533.3
開	発	歳	出	11,760.8	12,460.6	11,939.2	13,046.9	

(出所) *Economic Survey of Singapore 2014.*